

野村アフリカ株投資

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第16期(決算日2023年11月17日)

作成対象期間(2022年11月18日～2023年11月17日)

第16期末(2023年11月17日)	
基準価額	11,550円
純資産総額	2,413百万円
第16期	
騰落率	△3.8%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アフリカ株投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

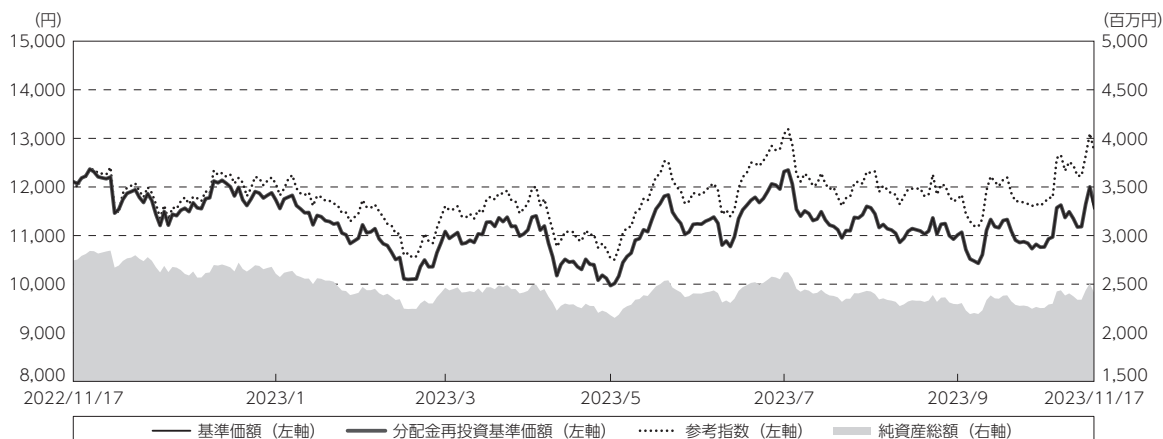


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月18日～2023年11月17日)



期首：12,108円

期末：11,550円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年11月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 南アフリカのラマポーザ大統領が金銭疑惑で辞任する可能性が急浮上し政局不安が嫌気されたこと、米金利上昇を背景とした金や貴金属の価格下落を受け、南アフリカの金鉱株や貴金属株が下落したこと、米欧の金融機関の経営不安から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米利上げ長期化懸念の後退を背景に金価格が堅調に推移し南アフリカの金鉱株が上昇したこと、南アフリカの2023年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率や経常収支が前四半期から改善し南アフリカ経済に対する過度な懸念が和らいだこと、為替市場で南アフリカ・ランドが対円で上昇したこと
- (下 落) 中国の景気減速による資源需要の落ち込みや、南アフリカの景気悪化、米長期金利の上昇が懸念されたこと
- (上 昇) 米利上げ停止観測や米金利低下、エジプトの銀行株の決算が好感されたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年11月18日～2023年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 248	% 2.200	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(118)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(118)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.027)	
(c) 有価証券取引税	5	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.048)	
(d) その他費用	6	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	262	2.325	
期中の平均基準価額は、11,275円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

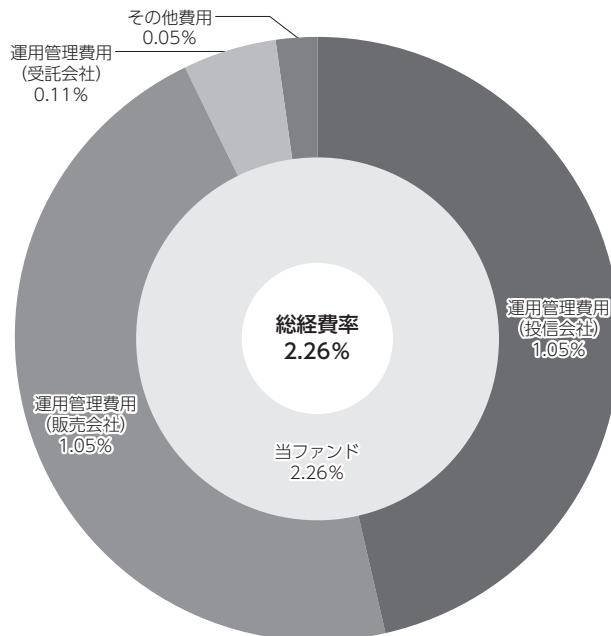
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月19日～2023年11月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 決算日	2022年11月17日 決算日	2023年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,500	10,165	8,970	11,261	12,108	11,550
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	0	60	110	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	△ 11.8	26.2	8.5	△ 3.8
参考指数騰落率 (%)	—	0.5	△ 7.8	22.6	13.6	5.4
純資産総額 (百万円)	3,924	3,576	2,486	2,547	2,744	2,413

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、算出しております。

*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2022年11月18日～2023年11月17日)

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、南アフリカのラマポーザ大統領が金銭疑惑で辞任する可能性が急浮上し政局不安が嫌気されたことや、米利上げ長期化懸念から、南アフリカ株式市場を中心に軟調な推移となりました。一方、エジプト株式市場は2022年10月下旬に発表されたIMF（国際通貨基金）による金融支援の合意が引き続き株式市場を下支えする中、好調な決算を発表した銀行株を中心に上昇しました。

2023年1月以降は、米利上げペースの減速や中国の新型コロナウイルスの新規感染を徹底して抑え込むゼロコロナ政策の緩和による経済活動正常化への期待などを背景に上昇しましたが、2月に入ると、米金利上昇を背景とした金や貴金属の価格下落を受け、南アフリカの金鉱株や貴金属株が下落し、その後も米欧の金融機関の経営不安から投資家のリスク回避姿勢が強まり続落しました。

3月中旬以降は、米利上げ長期化懸念の後退を背景に金価格が堅調に推移し南アフリカの金鉱株を中心に上昇しました。5月には南アフリカの大型計画停電による経済活動への悪影響が懸念され下落したものの、1－3月期の実質GDP成長率や経常収支が前四半期から改善し、南アフリカ経済に対する過度な懸念が和らいだことなどを受け南アフリカ・ランドの上昇とともに反発しました。

8月以降は、中国の景気減速による資源需要の落ち込みが懸念されたことや、南アフリカの景気悪化懸念、米長期金利の上昇を受け下落基調で推移しました。その後、期末にかけては、米利上げ停止観測や米金利低下、エジプトの銀行株の決算を好感し反発しました。当期において、エジプト株式市場が大幅に上昇したものの、南アフリカ株式市場が下落したことから、アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月18日～2023年11月17日)

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である〔野村アフリカ株投資マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、ケニアをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においても、ケニアをオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分については、期首においては、素材や資本財・サービスなどをオーバーウェイトとし、一般消費財・サービスや金融などをアンダーウェイトとしました。期末においては、資本財・サービスやコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、金融や不動産などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月18日～2023年11月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数 (MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース)) の騰落率が+5.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.8%となりました。

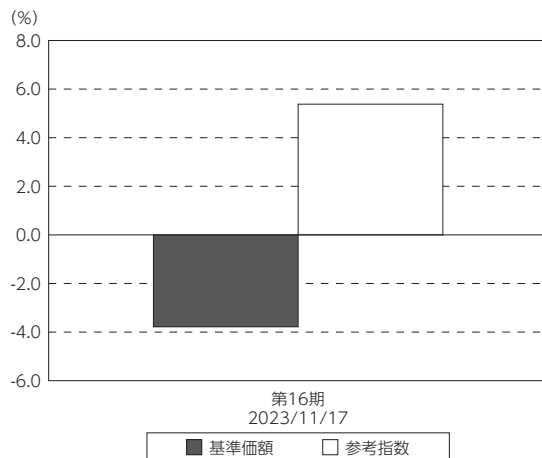
(主なプラス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったナイジェリアをオーバーウェイトとしたこと。
- ②業種別配分において、株価騰落率が参考指数を上回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと。
- ③個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回ったエジプトの資本財・サービス株や金融株をオーバーウェイトとしたこと。

(主なマイナス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったケニアをオーバーウェイトとしたこと。
- ②業種別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと。
- ③個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの素材株やコミュニケーション・サービス株をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。

分配金

(2022年11月18日～2023年11月17日)

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期	
	2022年11月18日～2023年11月17日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	0.858%	
当期の収益	100	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,474	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、短期的には、世界景気の動向とそれに連動している商品市況の動向などに左右されやすい展開が続くと考えられます。世界的なインフレ率のピークアウトを背景に主要国の中央銀行の利上げ停止観測が広がっており、金融政策が緩和に転じれば、商品市況およびアフリカの資源株への追い風になると考えられます。一方、インフレ率が再加速し、主要国の中央銀行が金融政策の更なる金融引き締めを強いられば、商品市況の下落を通じて、アフリカ株が悪影響を受けるリスクには注意が必要です。中長期的には、構造改革などを通じて経済成長の底上げが出来るかどうかが重要であると考えており、早急な改革の実行が望まれます。特に2022年以降さらに深刻化した南アフリカの大型計画停電問題が鉱山の生産から小売りや通信サービスまで、関連する国内の幅広いセクターに悪影響を与えており、政府が電力供給の拡大に成功すれば、経済状況が格段に改善すると考えられます。アフリカ諸国は人口増加が続き、年齢構成は先進国と比較しても非常に若いなど、潜在的な経済成長の余地は高い地域であり、実際に高い経済成長が持続可能な形で実現されれば、投資家の関心は高まると考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、IMFによる2023年および2024年の経済成長率見通しの上方修正や一部の内需企業の好決算が示すように、緩やかな景気回復が続いています。大型計画停電問題が緩和すれば、景気回復が大幅に加速すると想定されるため、政府が大規模な石炭火力発電所の補修や原子力発電所の再稼働を中心とした電力供給の短期的な拡大計画を遂行出来るかに注視をしています。また、インフレ率を目標値まで抑制し、物価高による家計の負担軽減に努めた中央銀行の姿勢は投資家に高く評価されており、同国の金融資産の投資魅力度の向上につながると考えています。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。また、国外にも事業を展開し、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受出来る銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、足元のインフレ率の高まりは企業業績の成長を後押しすると同時にエジプト・ポンドに下方圧力をかけています。IMFによる金融支援の条件の1つとなっていた為替の変動相場制への移行を途中で断念した政府は国営企業の民営化などで外貨準備高の増加に積極的に取り組んでいますが、依然として通貨の切り下げリスクは高いとみられます。

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については、引き続き為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

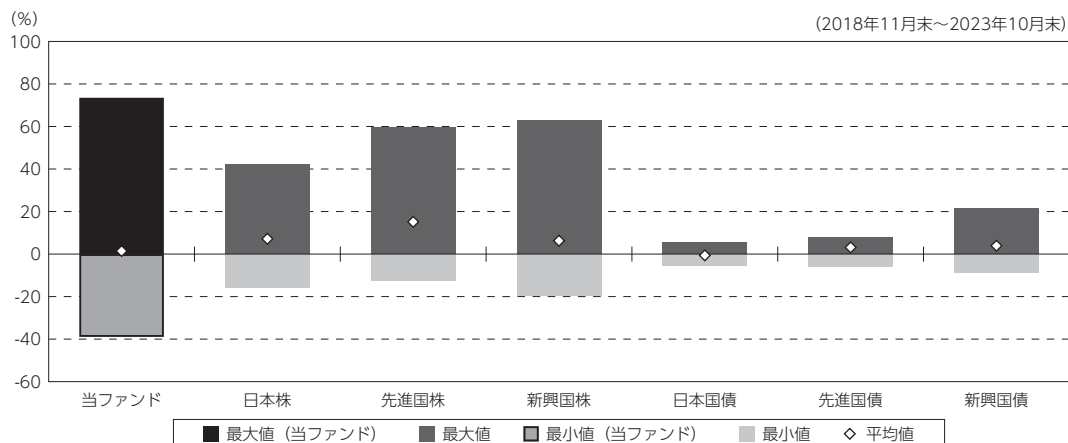
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年3月6日から2025年11月17日までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 39.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

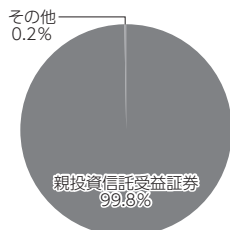
組入資産の内容

(2023年11月17日現在)

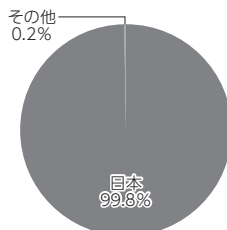
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
野村アフリカ株投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

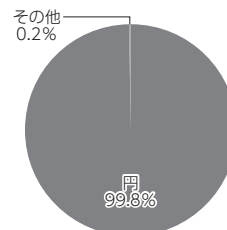
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2023年11月17日
純資産総額	2,413,595,088円
受益権総口数	2,089,738,544口
1万口当たり基準価額	11,550円

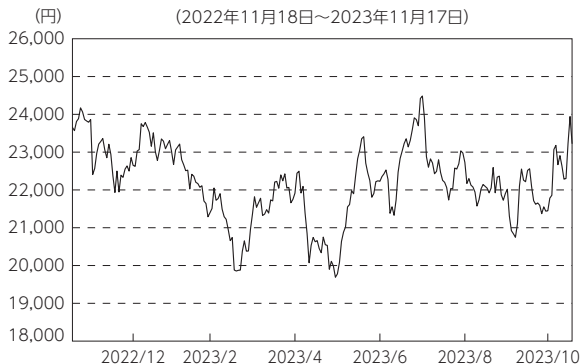
(注) 期中における追加設定元本額は337,155,898円、同解約元本額は514,074,088円です。

組入上位ファンドの概要

野村アフリカ株投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月18日～2023年11月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.027 (0.027)
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.048 (0.048)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.047 (0.047) (0.000)
合計	27	0.122

期中の平均基準価額は、22,250円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

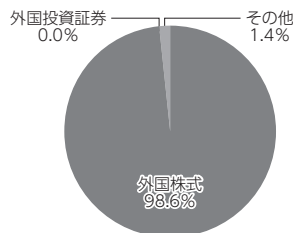
(2023年11月17日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	南アフリカランド	南アフリカ	16.7%
2 STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	9.0
3 ABSA GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	7.7
4 FIRSTRAND LTD	金融サービス	南アフリカランド	南アフリカ	7.0
5 MTN GROUP LTD	無線通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	6.5
6 ANGLOGOLD ASHANTI PLC	金属・鉱業	南アフリカランド	イギリス	4.7
7 SIBANYE STILLWATER LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	3.8
8 SHOPRITE HOLDINGS LTD	生活必需品流通・小売り	南アフリカランド	南アフリカ	3.7
9 SASOL LTD	化学	南アフリカランド	南アフリカ	3.6
10 GOLD FIELDS LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	3.4

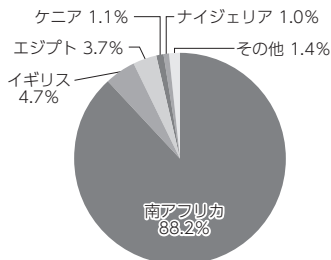
組入銘柄数

33銘柄

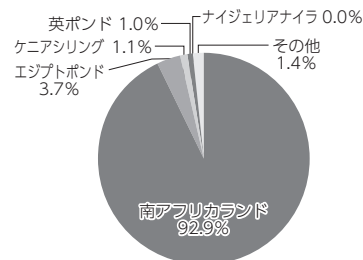
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)